

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 新之助

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒井 是

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒井 是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,635,682 (1,615,568)	5,354,889 (1,841,391)	6,401,320
営業利益 (百万円)	267,948	238,576	426,099
四半期(当期)利益 (百万円)	216,562	206,795	347,861
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	197,801 (92,003)	175,622 (6,699)	314,633
四半期(当期)包括利益 (百万円)	101,879	758,828	348,749
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,146,048	4,933,666	4,376,928
資産合計 (百万円)	7,083,748	8,319,545	7,408,662
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	65.17 (30.62)	58.64 (2.24)	104.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.53	59.30	59.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	388,193	756,251	602,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	263,821	402,369	363,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328,397	299,592	400,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	690,151	803,820	733,850

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。
4. 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

地球温暖化や高齢化、交通事故等が大きな社会課題となる中、連結会社は「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献する取り組みを進めてきました。この「デンソーグループ2030年長期方針」を実現させ、大きく変化する産業構造や事業環境に対応するために、中期でどのような活動に注力し、どのような姿を目指すのかという道筋と目標を示す「2025年中期方針」を策定しました。2025年中期方針は人財に主眼を置き、実現力のプロフェッショナルを生み出す人づくりや、ダイバーシティ&インクルージョンを強力に推進し、変化に強く活力溢れる組織づくりが、社員一人ひとりの力を結集させ、方針実現の推進力になると考えています。そして安全/品質、危機管理、収益力向上等の盤石な経営基盤を確立し、事業ポートフォリオの変革を通じて新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、日本・北米を中心とした好調な車両販売、為替の円安傾向、電動化・安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販の実現により、売上収益は、5兆3,549億円（前年同四半期比7,192億円増、15.5%増）と増収となりました。営業利益は、操業度差益や円安傾向、合理化努力があるものの電子部品を中心とした部材費高騰の継続に加え、品質費用の引当により、2,386億円（前年同四半期比294億円減、11.0%減）と減益となりました。税引前四半期利益は、2,887億円（前年同四半期比94億円減、3.2%減）、四半期利益は、2,068億円（前年同四半期比98億円減、4.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,756億円（前年同四半期比222億円減、11.2%減）と減益となりました。

セグメント別の業績については、売上収益は、半導体不足の緩和や、日本・北米を中心とした好調な車両販売により、各地域で前年比増収となりました。営業利益は、品質費用の引当があった日本を除き、各地域で操業度差益、採算改善努力により増益となりました。

日本の売上収益は、為替の円安傾向や好調な車両販売により3兆1,483億円（前年同四半期比4,566億円増、17.0%増）と増収となりました。営業利益は、操業度差益、合理化の強化はあるものの、品質費用の引当により224億円（前年同四半期比1,243億円減、84.8%減）と減益となりました。

北米地域の売上収益は、電動化・安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販により1兆2,860億円（前年同四半期比2,038億円増、18.8%増）と増収となりました。営業利益は操業度差益、合理化の強化により275億円（前年同四半期は営業損失150億円）となりました。

欧州地域の売上収益は、好調な車両販売により5,704億円（前年同四半期比797億円増、16.2%増）と増収となりました。営業利益は操業度差益、合理化の強化により224億円（前年同四半期比133億円増、145.6%増）と増益となりました。

アジア地域の売上収益は、1兆5,212億円（前年同四半期比517億円増、3.5%増）と増収となりました。営業利益は、合理化の強化と韓国の構造改革の完了により1,494億円（前年同四半期比359億円増、31.6%増）と増益となりました。

その他地域の売上収益は、819億円（前年同四半期比51億円増、6.6%増）と増収となりました。営業利益は為替影響により151億円（前年同四半期比3億円減、2.3%減）と減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,109億円増加し、8兆3,195億円となりました。負債については、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,609億円増加し、3兆1,899億円となりました。資本については、有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ5,500億円増加し、5兆1,297億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により7,563億円増加、投資活動により4,024億円減少、財務活動により2,996億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ700億円増加し、8,038億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期の3,882億円に対し、7,563億円となり、3,681億円増加しました。この増加は、車両生産の回復や拡販効果等を背景とした売上収益の増加によるものです。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期の2,638億円に対し、4,024億円となり、1,385億円増加しました。

た。この増加は、Coherent Corp.の子会社であるSiCウエハー製造企業のSilicon Carbide LLCに出資したこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期の3,284億円に対し、2,996億円となり、288億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得額は、前年同四半期の2,622億円から9.7%増加し、2,877億円となりました。この増加は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結会計期間は、連結会社の運転資金及び設備投資資金について、自己資金及び借入・社債発行による資金を充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力等により、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益、営業利益及びROE（自己資本利益率）を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は403,859百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,151,779,804	3,151,779,804	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	3,151,779,804	3,151,779,804	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日(注)	2,363,834,853	3,151,779,804	-	187,457	-	265,985

(注) 株式分割(1:4)によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,179,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 748,390,400	7,483,904	-
単元未満株式	普通株式 375,051	-	-
発行済株式総数	787,944,951	-	-
総株主の議決権	-	7,483,904	-

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	39,067,200	-	39,067,200	4.96
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島中町 4丁目3番地19	7,100	-	7,100	0.00
計	-	39,179,500	-	39,179,500	4.97

- (注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。上記は当該株式分割前の株式数の数を記載しています。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は164,755,416株(議決権の数1,647,554個、株式分割後)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	733,850	803,820
営業債権及びその他の債権	5	1,263,768	1,212,938
棚卸資産	6	1,119,780	1,135,011
その他の金融資産		33,716	32,130
その他	5	126,472	249,449
流動資産合計		3,277,586	3,433,348
非流動資産			
有形固定資産	5, 7	1,955,240	1,994,025
使用権資産		43,642	40,819
無形資産	5	170,212	190,803
その他の金融資産		1,699,202	2,387,808
持分法で会計処理されている投資		110,173	117,641
退職給付に係る資産		78,212	77,235
繰延税金資産		42,967	45,200
その他		31,428	32,666
非流動資産合計		4,131,076	4,886,197
資産合計		7,408,662	8,319,545

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		303,509	394,743
営業債務及びその他の債務		1,219,317	1,184,782
その他の金融負債		54,641	49,105
未払法人所得税		42,630	33,801
引当金	17	106,524	279,267
その他		70,163	109,391
流動負債合計		1,796,784	2,051,089
非流動負債			
社債及び借入金		585,765	533,420
その他の金融負債		30,929	25,783
退職給付に係る負債		249,266	240,372
引当金		1,643	1,580
繰延税金負債		151,507	327,073
その他		13,057	10,538
非流動負債合計		1,032,167	1,138,766
負債合計		2,828,951	3,189,855
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		273,664	273,467
自己株式		252,270	270,269
その他の資本の構成要素		955,829	1,497,094
利益剰余金		3,212,248	3,245,917
親会社の所有者に帰属する持分		4,376,928	4,933,666
非支配持分		202,783	196,024
資本合計		4,579,711	5,129,690
負債及び資本合計		7,408,662	8,319,545

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4, 10	4,635,682	5,354,889
売上原価	6, 7	4,004,360	4,554,279
売上総利益		631,322	800,610
販売費及び一般管理費	5, 7, 12	365,662	566,181
その他の収益	5, 8, 11	22,783	27,676
その他の費用	12, 17	20,495	23,529
営業利益	4	267,948	238,576
金融収益	13	47,471	66,569
金融費用	13	9,840	20,083
為替差損益		6,880	8,114
持分法による投資損益		544	11,767
税引前四半期利益		298,155	288,715
法人所得税費用		81,593	81,920
四半期利益		216,562	206,795
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		197,801	175,622
非支配持分に帰属		18,761	31,173

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	14	65.17	58.64
希薄化後1株当たり四半期利益	14	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4	1,615,568	1,841,391
売上原価		1,377,910	1,542,820
売上総利益		237,658	298,571
販売費及び一般管理費	5	125,018	276,148
その他の収益	5, 8	4,171	15,205
その他の費用		4,276	10,872
営業利益	4	112,535	26,756
金融収益		21,825	29,367
金融費用		4,797	8,533
為替差損益		2,470	8,145
持分法による投資損益		418	1,607
税引前四半期利益		127,511	41,052
法人所得税費用		27,456	19,858
四半期利益		100,055	21,194
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		92,003	6,699
非支配持分に帰属		8,052	14,495

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	14	30.62	2.24
希薄化後1株当たり四半期利益	14	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		216,562	206,795
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	15	220,865	436,832
確定給付制度の再測定		1	1,313
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		29	31
合計		220,837	435,550
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		101,822	110,286
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		2,119	826
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		6,451	5,371
合計		106,154	116,483
その他の包括利益合計		114,683	552,033
四半期包括利益		101,879	758,828
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		78,183	720,960
非支配持分に帰属		23,696	37,868

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		100,055	21,194
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	15	18,301	12,958
確定給付制度の再測定		134	1,353
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		36	5
合計		18,131	14,316
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		103,724	73,803
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		1,144	1,832
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,729	880
合計		104,309	72,851
その他の包括利益合計		122,440	87,167
四半期包括利益		22,385	65,973
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		26,624	78,335
非支配持分に帰属		4,239	12,362

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		187,457	273,803	152,346	788,476	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	220,480	5
四半期包括利益		-	-	-	220,480	5
自己株式の取得		-	-	100,007	-	-
自己株式の処分		-	19	87	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	85	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	12,401	5
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	66	99,920	12,401	5
2022年12月31日残高		187,457	273,737	252,266	555,595	-

2023年4月1日残高		187,457	273,664	252,270	660,038	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	436,235	1,305
四半期包括利益		-	-	-	436,235	1,305
自己株式の取得		-	-	18,152	-	-
自己株式の処分		-	43	153	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	240	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	5,378	1,305
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	197	17,999	5,378	1,305
2023年12月31日残高		187,457	273,467	270,269	1,090,895	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2022年4月1日残高		187,086	2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
四半期利益		-	-	-	197,801	197,801	18,761	216,562
その他の包括利益		102,986	2,119	119,618	-	119,618	4,935	114,683
四半期包括利益		102,986	2,119	119,618	197,801	78,183	23,696	101,879
自己株式の取得		-	-	-	-	100,007	-	100,007
自己株式の処分		-	-	-	-	106	-	106
配当金	9	-	-	-	132,777	132,777	24,157	156,934
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	85	294	379
利益剰余金への振替		-	-	12,396	12,396	-	-	-
その他の増減		-	-	-	1,271	1,271	910	361
所有者との取引額合計		-	-	12,396	119,110	231,492	25,361	256,853
2022年12月31日残高		290,072	4,898	840,769	3,096,351	4,146,048	188,504	4,334,552

2023年4月1日残高		300,274	4,483	955,829	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
四半期利益		-	-	-	175,622	175,622	31,173	206,795
その他の包括利益		109,582	826	545,338	-	545,338	6,695	552,033
四半期包括利益		109,582	826	545,338	175,622	720,960	37,868	758,828
自己株式の取得		-	-	-	-	18,152	-	18,152
自己株式の処分		-	-	-	-	196	-	196
配当金	9	-	-	-	146,029	146,029	42,422	188,451
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	240	2,231	2,471
利益剰余金への振替		-	-	4,073	4,073	-	-	-
その他の増減		-	-	-	3	3	26	29
所有者との取引額合計		-	-	4,073	141,953	164,222	44,627	208,849
2023年12月31日残高		409,856	3,657	1,497,094	3,245,917	4,933,666	196,024	5,129,690

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		298,155	288,715
減価償却費		273,053	280,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,777	10,559
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		2,756	1,126
受取利息及び受取配当金		46,402	66,082
支払利息		7,575	10,992
為替差損益(は益)		9,018	6,777
持分法による投資損益(は益)		544	11,767
有形固定資産の除売却損益(は益)		324	5,501
売上債権の増減額(は増加)		95,821	128,888
棚卸資産の増減額(は増加)		87,067	17,876
仕入債務の増減額(は減少)		52,189	23,037
引当金の増減額(は減少)		38,858	171,830
その他		7,713	45,073
小計		435,204	832,000
利息の受取額		10,534	24,996
配当金の受取額		41,335	43,903
利息の支払額		7,153	11,190
法人所得税の支払額		91,727	133,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		388,193	756,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		2,846	4,994
有形固定資産の取得による支出		262,215	287,676
有形固定資産の売却による収入		12,994	10,261
無形資産の取得による支出		38,061	38,023
資本性金融商品の取得による支出		17,999	95,735
負債性金融商品の取得による支出		268	277
資本性金融商品の売却による収入		20,258	8,553
負債性金融商品の売却又は償還による収入		438	605
子会社又はその他の事業の取得による収支	5	-	11,110
子会社又はその他の事業の売却による収支	8	17,980	5,096
その他		206	943
投資活動によるキャッシュ・フロー		263,821	402,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		7,716	96,498
借入金による調達額		64,744	84,375
借入金の返済による支出		74,420	109,983
リース負債の返済による支出		22,244	28,667
社債の償還による支出		40,000	50,000
配当金の支払額	9	132,777	146,029
非支配持分への配当金の支払額		24,157	40,509
自己株式の取得による支出		100,007	18,152
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	81,870
その他		8,180	5,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		328,397	299,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,368	15,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		177,657	69,970
現金及び現金同等物の期首残高		867,808	733,850
現金及び現金同等物の四半期末残高		690,151	803,820

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるサーマルシステム、パワートレインシステム、モビリティエレクトロニクス、エレクトリフィケーションシステム、先進デバイス、及び非車載事業の領域において、開発、製造及び販売を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に取締役社長 林新之助によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及びその基礎となる仮定は、関連性があると思われる過去の経験及びその他の要素に基づいていますが、実績はこれら見積りと異なる場合があるため、継続的に見直しています。会計上の見積りの修正は、修正した期間にのみ影響を及ぼす場合は見積りが修正された期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度から重要な変更はありません。

（会計上の見積りの変更）

過去に連結会社において生産した製品の一部で生じた不具合に係る負担費用として製品保証引当金を計上していましたが、その後の状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

この変更により流動負債の引当金、販売費及び一般管理費がそれぞれ179,400百万円増加しています。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,757,607	1,071,228	446,960	1,284,131	4,559,926	75,756	-	4,635,682
セグメント間の内部 売上収益	934,102	10,967	43,745	185,398	1,174,212	1,079	1,175,291	-
計	2,691,709	1,082,195	490,705	1,469,529	5,734,138	76,835	1,175,291	4,635,682
セグメント利益又は損失	146,678	14,955	9,120	113,522	254,365	15,429	1,846	267,948
金融収益								47,471
金融費用								9,840
為替差損益								6,880
持分法による投資損益								544
税引前四半期利益								298,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本 (注2)	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,182,556	1,271,439	516,911	1,303,071	5,273,977	80,912	-	5,354,889
セグメント間の内部 売上収益	965,777	14,518	53,455	218,175	1,251,925	1,027	1,252,952	-
計	3,148,333	1,285,957	570,366	1,521,246	6,525,902	81,939	1,252,952	5,354,889
セグメント利益又は損失	22,358	27,516	22,401	149,437	221,712	15,081	1,783	238,576
金融収益								66,569
金融費用								20,083
為替差損益								8,114
持分法による投資損益								11,767
税引前四半期利益								288,715

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 日本セグメントにおけるセグメント利益には、製品保証引当金繰入191,201百万円が含まれています。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	630,923	363,524	154,316	443,979	1,592,742	22,826	-	1,615,568
セグメント間の内部 売上収益	321,843	3,695	14,464	64,628	404,630	387	405,017	-
計	952,766	367,219	168,780	508,607	1,997,372	23,213	405,017	1,615,568
セグメント利益又は損失	55,647	1,975	5,515	46,165	105,352	4,026	3,157	112,535
金融収益								21,825
金融費用								4,797
為替差損益								2,470
持分法による投資損益								418
税引前四半期利益								127,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本 (注2)	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	743,488	424,361	179,535	472,449	1,819,833	21,558	-	1,841,391
セグメント間の内部 売上収益	343,648	5,005	18,027	74,771	441,451	102	441,553	-
計	1,087,136	429,366	197,562	547,220	2,261,284	21,660	441,553	1,841,391
セグメント利益又は損失	62,830	13,336	8,522	61,237	20,265	3,582	2,909	26,756
金融収益								29,367
金融費用								8,533
為替差損益								8,145
持分法による投資損益								1,607
税引前四半期利益								41,052

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 日本セグメントにおけるセグメント損失には、製品保証引当金繰入149,429百万円が含まれています。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は2023年8月1日よりBelua Beheer B.V.を新たに当社の完全子会社としています。

(1) 企業結合の概要

当社は、Certhon Build B.V.を始めとするセルトングループの親会社であるBelua Beheer B.V.の株式を2023年8月1日に譲り受け、Belua Beheer B.V.を当社の完全子会社としました。その結果、当社の保有するBelua Beheer B.V.の議決権比率は40%(2023年7月31日時点)から100%(2023年8月1日時点)となり、当社は議決権の全てを保有しています。

(2) 企業結合の理由

農業生産事業のグローバル展開の加速を目的としています。

(3) 被取得企業の概要

名称 Belua Beheer B.V.
事業内容 施設園芸ソリューションの開発、販売

(4) 支配獲得日

2023年8月1日

(5) 取得対価及びその内訳

	(単位:百万円) 金額
現金による取得対価	12,427
支配獲得時に既に保有していたBelua Beheer B.V.に対する資本持分の公正価値	8,285
取得対価の合計	20,712

当社が支配獲得時に既に保有していたBelua Beheer B.V.に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2,858百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上されています。

また、当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト298百万円(2023年3月31日に終了した連結会計年度89百万円、当第3四半期連結累計期間209百万円)を「販売費及び一般管理費」に計上していません。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	20,712
資産内訳	
現金及び現金同等物	1,317
営業債権及びその他の債権	2,660
その他の流動資産	1,102
有形固定資産	1,780
その他の非流動資産	87
資産合計	6,946
負債内訳	
流動負債	3,697
非流動負債	1
負債合計	3,698
純資産 (B)	3,248
のれん (注) (A - B)	17,464

取得対価の配分が完了していないため、資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(注) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

(7) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	12,427
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,317
子会社の支配獲得による現金支払額	11,110

(8) 被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は2,989百万円、当期利益は31百万円です。

(9) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

Belua Beheer B.V.の企業結合について、支配獲得日が2023年4月1日であったと仮定した場合の、2023年12月31日に終了した9ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益（プロフォーマ情報）	5,359,147
当期利益（プロフォーマ情報）	206,839

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
棚卸資産の評価減	21,555	21,936

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2023年4月1日残高	1,955,240
取得	277,267
企業結合(注1)	1,780
売却目的で保有する資産への振替	-
減価償却費(注2)	269,101
減損損失	-
処分	17,017
外貨換算差額	43,309
その他	2,547
2023年12月31日残高	1,994,025

(注1) 企業結合による増加は、Belua Beheer B.V.の取得によるものです(注記5「企業結合」参照)。

(注2) 有形固定資産の減価償却費は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	137,008

8. 売却目的で保有する資産

当社は2023年7月10日付で、株式会社TDモバイルの携帯電話販売・代理店事業(一部の店舗を除く)について、株式会社ラネットの新設子会社へ当該事業の譲渡を意思決定したことにより、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社TDモバイルが保有する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類しました。

当該事業譲渡が2023年10月1日に実行されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において事業譲渡に伴う利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上されています。

9. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年4月28日 取締役会	64,886	85
2022年10月28日 取締役会	67,891	90

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年4月27日 取締役会	71,141	95
2023年10月31日 取締役会	74,888	100

2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しています。

10. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・非車載事業においては、主に、エンドユーザー向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	2,281,211
その他	1,825,689
自動車メーカー向け部品供給事業計	4,106,900
市販・非車載事業	528,782
合計	4,635,682

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,149,446百万円、北米は474,562百万円、欧州は68,653百万円、アジアは554,262百万円、その他は34,288百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	2,781,467
その他	2,077,072
自動車メーカー向け部品供給事業計	4,858,539
市販・非車載事業	496,350
合計	5,354,889

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,508,983百万円、北米は583,548百万円、欧州は86,211百万円、アジアは567,747百万円、その他は34,978百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

なお、2023年1月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「非車載事業分野」としていた一部製品を「サーマルシステム」に区分を変更しています。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

[組織変更前の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	1,157,904
パワトレインシステム	1,105,799
モビリティエレクトロニクス	1,128,397
エレクトリフィケーションシステム	753,502
先進デバイス	264,315
その他	99,324
自動車分野計	4,509,241
非車載事業分野	126,441
合計	4,635,682

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

[組織変更後の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	1,158,383
パワトレインシステム	1,105,799
モビリティエレクトロニクス	1,128,397
エレクトリフィケーションシステム	753,502
先進デバイス	264,315
その他	99,324
自動車分野計	4,509,720
非車載事業分野	125,962
合計	4,635,682

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

サーマルシステム	1,288,309
パワトレインシステム	1,151,331
モビリティエレクトロニクス	1,433,433
エレクトリフィケーションシステム	930,888
先進デバイス	320,156
その他	109,095
自動車分野計	5,233,212
非車載事業分野	121,677
合計	5,354,889

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

11. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産賃貸料	1,941	1,964
固定資産売却益	7,248	2,840
事業譲渡益	3,668	6,723
その他(注)	9,926	16,149
合計	22,783	27,676

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、当社が支配獲得時に既に保有していたBelua Beheer B.V.に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果による利益2,858百万円(注記5「企業結合」参照)が、含まれています。

12. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	35,875	34,241
従業員給付費用	166,762	165,310
製品保証引当金繰入(は戻入)	368	192,984
減価償却費	26,729	26,561
福利厚生費	26,087	28,619
その他	110,577	118,466
合計	365,662	566,181

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産除売却損	7,572	8,341
訴訟関連損失	3,806	-
その他	9,117	15,188
合計	20,495	23,529

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等である独占禁止法関連損失が、3,645百万円(注記17「偶発事象」参照)含まれています。

13. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	11,090	24,699
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,312	41,383
その他	1,069	487
合計	47,471	66,569

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	7,259	9,923
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	316	1,069
確定給付制度の純利息	1,089	1,588
正味貨幣持高に係る損失	910	6,776
その他	266	727
合計	9,840	20,083

14. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	197,801	175,622

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	92,003	6,699

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	3,035,263	2,994,879

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	3,005,120	2,993,959

2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2022年12月31日に終了した9ヶ月間及び2023年12月31日に終了した9ヶ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	365	367	-	-	367
金融負債					
長期借入金（注）	497,000	-	-	494,885	494,885
社債（注）	236,765	229,215	-	-	229,215

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	376	381	-	-	381
金融負債					
長期借入金（注）	476,500	-	-	473,780	473,780
社債（注）	190,920	183,995	-	-	183,995

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,779	-	6,779
株式等				
上場株式	1,512,846	-	-	1,512,846
非上場株式	-	-	162,356	162,356
その他の持分証券	-	-	3,396	3,396
合計	1,512,846	6,779	165,752	1,685,377
デリバティブ負債	-	6,056	-	6,056
合計	-	6,056	-	6,056

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	13,996	-	13,996
株式等				
上場株式	2,079,840	-	-	2,079,840
非上場株式	-	-	278,697	278,697
その他の持分証券	-	-	3,714	3,714
合計	2,079,840	13,996	282,411	2,376,247
デリバティブ負債	-	6,151	-	6,151
合計	-	6,151	-	6,151

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2023年4月1日残高	165,752
利得及び損失合計	
損益（注1）	46
その他の包括利益（注2）	21,049
購入	95,735
除売却	79
2023年12月31日残高	282,411

（注1） 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

16. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	2,281,211
		各種自動車部品の購入	43,243

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	2,781,467
		各種自動車部品の購入	49,153

17. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積ったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記12「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

18. 後発事象

連結会社は、後発事象を2024年2月9日まで評価しています。2024年2月9日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 74,888百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 100円00銭 |
| c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月27日 |

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「b. 1株当たりの金額」については、当該株式分割前の金額を記載しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。